

予 算 要 求 資 料

令和2年度3月補正予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：障害者福祉費

事業名 障害福祉分野ロボット等導入支援事業費補助金 (国補・追加分)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 施設整備係 電話番号：058-272-1111(内 2617)

E-mail：c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,796千円(現計予算額：0千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	1,796	1,197	0	0	0	0	0	0	599
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- 障害福祉の現場におけるロボット技術の活用により、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や介護業務の負担軽減等を図り、労働環境の改善、生産性の向上を通じて安全・安心な障害福祉サービスの提供を推進する。

(2) 事業内容

障がい者支援施設等が新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止、介護負担軽減、労働環境の改善、生産性の向上等を図るためにロボット等を導入する費用について補助する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国 2/3 県 1/3

- (4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	1,796	障害福祉分野におけるロボット等導入に対する補助金 2件 1,796
合計	1,796	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 事業主体及び妥当性

国要綱に基づき実施する事業である。

<支払根拠>

障害者総合支援事業費補助金交付要綱（新型コロナウイルス対策事業分）
障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業実施要綱

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

障害福祉の現場におけるロボット技術の活用により、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や介護業務の負担軽減等を図り、労働環境の改善、生産性の向上を通じて安全・安心な障害福祉サービスの提供を推進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値	目 標	達成率
				(前々年度末時点)		
補助事業数	0 (R01)	- (H)	- (H)	0 (H30)	10 (R02)	%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

補助金要綱に基づき、事業者から令和2年度に導入予定の事業計画を募り、事業者からのヒアリングを実施。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

要望のあった2事業所に支援を行い、利用者により安全・安心な障害福祉サービスの提供を推進。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	補助金の交付によりロボットの導入が進み、利用者の安全性・利便性が向上するため、本事業の必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) —	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) —	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>障害福祉の現場において、新型コロナウイルス感染症の感染症拡大防止、労働環境の改善、生産性の向上等は喫緊の課題であり、ロボット導入によりこれらを改善する必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>ロボットを導入することによって、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等、利用者により安全・安心な障害福祉サービスが提供可能となることは重要であり、今後も補助事業の継続が必要である。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	